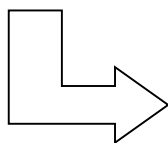


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率 = $\frac{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模}(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和3年度決算 (上段: 令和2年度)

(単位: 千円、%)

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(10,502,919)	—
		0	12,505,552	—
水道事業会計	法適用	(14,198,886)	(12,006,567)	—
		15,482,775	11,885,476	—
工業用水道事業会計	法適用	(18,099)	(3,170)	—
		18,129	3,389	—
下水道事業会計	法適用	(10,700,621)	(11,261,241)	—
		8,414,049	11,298,064	—
交通事業会計	法適用	(845,442)	(1,083,842)	—
		643,398	1,165,049	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(8,536)	(33,177)	—
		10,400	34,137	—

経営健全化の対象はなし